

国際教養大理事長・学長

中嶋嶺雄氏寄稿



このところ秋田県をめぐるネガティブなニュースが多いなかで、先月二十四日に公表された学力テスト（小学六年、中学三年の国語、算数・数学の全国学力・学習状況調査）全国一という結果は、実に見事な朗報であった。各メディアもかなり詳しく伝えていたが、私自身は報道に先駆けてこの快挙に接していた。

去る十月二十三日、福田内閣になって初めての教育再生会議総会が首相官邸で開かれ、福田康夫総理や町村信孝官房長官らの積極的な意見表明を得た後、山谷えり子内閣補佐官から、「学力テスト

「教育県・秋田」への期待

と、秋田がトップです」と聞かされ、一同が「教育県・秋田」を大いに称賛してくれたからである。私も大変うれしかった。

ところで教育再生会議は本来、年末を目途に第三次報告をまとめようとしていた矢先に安倍内閣が倒壊、今回の総会まで約一月半のブランクが生じたのだが、第三次報告の柱の一つが大学・大学院改革なのである。そのために全国の大学に先駆けてグローバル・スタ

ず、家庭でしっかり勉強し、両親と一緒に朝食を食べ、お祭りなどの地域の行事に参加するなど、教育再生会議が目指す方向を先取りしているのではないかと発言したところ、メンバーがみな納得してくれた。

あり、「信濃教育」の名で永く教育県として認められてきた長野県と比較してみれば明白になる。まず長野県では話題になった知事選挙の争点がダムを造るか否かであったのに対し、秋田県では

成」という国家目標にも十分達して、来年三月に初めての卒業生となる学生の就職内定率も、トップクラスの企業を中心に十月末現在で九一・二％と大変好調である。さらに国内外の有力な大学院への合格者も出始めてい

る。しかも秋田県には信州大学に匹敵する国立大学法人の秋田大学や本学以外にも、分散型大規模公立大学法人の秋田県立大学、ユニークな私学経営を目指すノースアジア大学、个性的な秋田公立美術工芸短大などがあった。地方でのこのような

二十一世紀はグローバル化の時代であるとも「知の爆発」の時代でもある。それだけに人材育成のための「教育県・秋田」をさらに発展させなければならぬ。国際教養大学の研究チームが去る十月十三日に秋田市内カレッジプラザでの「国際観光立県に向けての提言」を示したように、観光だけではいかに秋田の自然が魅力的であって

国の目指す姿先取り

輝かしい明日が秋田に

秋田県民の間ではあまり自覚がないのかもしれないが、今回の全国学力テストのみならず、高等教育においても、秋田県はいまや全国屈指の教育先進県なのである。この点を私自身の出身県で

国際系大学を作るかどうかと争点になったと聞いている。その結果、十億円前後の初期投資で、いまや全国全世界から優秀な学生が秋田に集まってきている。「英語で仕事ができる人材の育成」を上回ることになるだろう。

国際教養大学は全世界と発信する「大学町」の形成も目指している。同大学が秋田県に存在することの経済効果とイメージ効果は近い将来、投資総額をはるかに上回るであろう。

加えて、県庁に学術国際部という「県版文部科学省」を有している都道府県は全国で秋田県のみである。そのような背景があるからこそ、県内のすべての小中高校に博士号取得者を配置してはと

「国際観光立県に向けての提言」を示したように、観光だけではいかに秋田の自然が魅力的であって、も外国主に韓国や台湾）から多くの若者をひき付けることはできない。それに大学での充実したキャンパスライフといった知的刺激が伴えば、ぜひ秋田を選びたいという調査結果も出ている。こうして世界に開かれた秋田にこそ、輝かしい明日があるのだといえよう。